

## 平成28年度半田市一般会計決算概要

(単位：円)

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	39,502,016,200	38,501,596,235	37,357,889,054	1,143,707,181

一般会計の歳入総額は 38,501,596千円（前年度 39,122,204千円）で、前年度比 620,608千円 1.6%の減、歳出総額は 37,357,889千円（前年度 37,698,350千円）で、前年度比 340,461千円 0.9%の減であった。

歳入歳出の差引額は 1,143,707千円（前年度 1,423,854千円）で、これを平成28年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 389,717千円を除いた実質収支は 753,990千円（前年度 1,103,511千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は △349,521千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 10,499千円を加えた実質単年度収支は △339,022千円となった。

### 【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	22,824,554	22,766,591	59.1%
地方譲与税	312,000	314,830	0.8%
利子割交付金	16,000	21,134	0.1%
配当割交付金	175,000	99,699	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	103,000	51,507	0.1%
地方消費税交付金	2,162,000	2,165,377	5.6%
ゴルフ場利用税交付金	27,000	27,857	0.1%
自動車取得税交付金	114,000	123,604	0.3%
地方特例交付金	76,000	81,882	0.2%
地方交付税	749,396	729,897	1.9%
交通安全対策特別交付金	23,000	21,517	0.1%
分担金及び負担金	545,521	529,175	1.4%
使用料及び手数料	744,655	726,901	1.9%
国庫支出金	5,680,392	5,218,283	13.5%
県支出金	2,541,007	2,264,989	5.9%
財産収入	127,030	132,828	0.3%
寄附金	30,820	30,814	0.1%
繰入金	245,969	244,625	0.6%
繰越金	1,423,854	1,423,854	3.7%
諸収入	1,195,418	1,299,132	3.4%
市 債	385,400	227,100	0.6%
合 計	39,502,016	38,501,596	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 22,766,591千円（前年度 22,192,950千円）で、前年度に比べ 573,641千円 2.6%の増となった。市税のうち市民税では、緩やかな景気回復に伴う個人所得の増加により個人市民税が 142,545千円 1.9%の増、法人市民税も企業実績の回復により 325,154千円 15.5%の増となったことなどから 467,699千円 4.9%の増、固定資産税では、地価が下落したこ

とにより土地で 59,964千円 1.5%の減となったが、企業の設備投資により償却資産で 100,176千円 4.9%の増、新增築家屋の新規課税により家屋で 61,212千円 1.7%の増となり、全体では 100,893千円 1.0%の増となった。都市計画税は、固定資産税と連動しており、土地の評価額減が影響し 5,729千円 0.3%の減となった。市たばこ税では、売渡し本数の減から 27,364千円 3.0%の減となった。また、入湯税は鉱泉浴場利用者増により 177千円 11.3%の増であった。

利子割交付金は 21,134千円（前年度 42,702千円）で、平成28年1月1日から法人に係る利子割が廃止されたことで 21,568千円 50.5%の減となった。

配当割交付金は 99,699千円（前年度 134,230千円）で、34,531千円 25.7%の減、株式等譲渡所得割交付金は 51,507千円（前年度 138,564千円）で、87,057千円 62.8%の減となったが、株式等の配当所得及び譲渡所得の減少によるものである。

地方消費税交付金は 2,165,377千円（前年度 2,415,682千円）で、平成26年に行われた税率引き上げの影響が平年度化したため、250,305千円 10.4%の減となった。

自動車取得税交付金は 123,604千円（前年度 118,263千円）で、エコカー減税の適用基準が厳しくなり、減税対象車が減少したことで 5,341千円 4.5%の増となった。

地方交付税のうち普通交付税は 616,396千円（前年度 785,884千円）で、臨時財政対策債発行可能額の減などによる基準財政需要額の増に対して、固定資産税や地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増が上回り、169,488千円 21.6%の減、特別交付税は 113,501千円（前年度 155,189千円）で、41,688千円 26.9%の減であった。

使用料及び手数料については 726,901千円（前年度 734,857千円）で、7,956千円 1.1%の減となった。このうち使用料は 540,709千円（前年度 552,274千円）で、11,565千円 2.1%の減である。主なものは、職員等駐車場使用料 34,345千円（前年度 33,867千円）、福祉センター使用料 529千円（前年度 2,088千円）、墓地使用料16,380千円（前年度 17,760千円）、アイプラザ半田使用料 15,005千円（前年度 14,044千円）、道路占用料 70,540千円（前年度 56,099千円）、住宅使用料 203,206千円（前年度 212,667千円）、幼稚園保育料 54,940千円（前年度 54,967千円）、文化会館使用料 8,136千円（前年度 20,100千円）、新美南吉記念館入館料 6,464千円（前年度 6,792千円）、福祉ふれあいプール使用料 41,931千円（前年度 41,824千円）などである。また、手数料は 186,192千円（前年度 182,583千円）で、3,609千円 2.0%の増となった。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 34,532千円（前年度 34,653千円）、許可業者等ごみ処理手数料 101,225千円（前年度 99,385千円）、し尿汲入手数料 13,760千円（前年度 12,030千円）などである。

国庫支出金は 5,218,283千円（前年度 5,024,861千円）で、193,422千円 3.8%の増となった。これは、社会資本整備総合交付金で半田赤レンガ建物整備事業分（前年度 269,400千円）及び上池公民館改築事業分（前年度 77,962千円）、地域住民生活等緊急支援交付金（前年度 129,929千円）が皆減となったほか、臨時福祉給付金分 57,665千円（前年度 96,532千円）などの減はあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金 289,854千円（前年度 183千円）、防災・安全社会資本整備総合交付金で緊急防災空地整備事業分 166,111千円（前年度 0千円）及び道路舗装事業分 78,403千円（前年度15,510千円）、学校施設環境改善交付金 175,250千円（前年度 44,940千円）などが増となったためである。

県支出金は 2,264,989千円（前年度 2,374,091千円）で、109,102千円 4.6%の減となった。これは、畜産競争力強化整備事業補助金 41,132千円（前年度 0千円）の増はあるものの、国勢調査事務市町村交付金（前年度 41,862千円）、新あいち創造産業立地補助金（前年度 157,407千円）の皆減

などによるものである。

財産収入は 132,828千円（前年度 162,949千円）で、30,121千円 18.5%の減となった。これは、名古屋ハウジングセンター等への土地貸付収入 90,793千円（前年度 100,831千円）、低金利政策の影響による基金の利子収入 8,278千円（前年度 10,831千円）、普通財産（土地）売却収入 14,321千円（前年度 20,774千円）などの減によるものである。

寄附金は 30,814千円（前年度 26,740千円）で 4,074千円 15.2%の増となった。これは、ふるさと納税制度による寄附の増によるものである。

繰入金は 244,625千円（前年度 696,170千円）で 451,545千円 64.9%の減となった。これは、土地開発基金繰入金 230,000千円（前年度 0千円）の増はあるものの、新庁舎建設基金繰入金（前年度 673,931千円）の皆減などによるものである。

繰越金は 純繰越金 1,103,511千円（前年度 1,156,059千円）、明許繰越金 320,343千円（前年度 439,326千円）で、171,531千円 10.8%の減となった。

諸収入は 1,299,132千円（前年度 1,150,955千円）で、148,177千円 12.9%の増となった。これは、雑入 842,942千円（前年度 691,818千円）の増によるもので、知多半田駅前土地区画整理事業で清算徴収金分 124,762千円（前年度 0千円）及び清算交付金分 96,352千円（前年度 0千円）による。

市債は 227,100千円（前年度 433,200千円）で、206,100千円 47.6%の減となった。借入内訳は、J R半田駅前土地区画整理事業に係る公共事業等債 159,400千円、雁宿公園再整備事業に係る公共事業等債 24,300千円などである。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 70.5%（前年度 69.2%）で、1.3ポイント増加した。

#### 【 歳出（目的別） 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	280,123	275,882	0.7%
総 務 費	4,275,231	4,148,913	11.1%
民 生 費	15,171,728	14,429,567	38.6%
衛 生 費	3,117,284	3,062,729	8.2%
農 林 水 産 業 費	384,971	209,825	0.6%
商 工 費	802,639	758,318	2.0%
土 木 費	7,137,837	6,792,691	18.2%
消 防 費	1,219,025	1,192,380	3.2%
教 育 費	4,675,172	4,071,820	10.9%
災 害 復 旧 費	6	0	0.0%
公 債 費	2,418,275	2,415,764	6.5%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	19,724	0	0.0%
合 計	39,502,016	37,357,889	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 275,882千円（前年度 300,123千円）で、公費負担率の変更による議員共済負担金 48,994千円（前年度 75,962千円）の減などにより 24,241千円 8.1%の減となった。

総務費は 4,148,913千円（前年度 6,353,267千円）で、2,204,354千円 34.7%の減となった。これ

は、半田赤レンガ建物整備事業費（前年度 1,044,198千円）、新庁舎建設事業費（前年度 625,100千円）の皆減、退職者の減による職員給等 1,491,327千円（前年度 1,769,248千円）の減などによるものである。

民生費は 14,429,567千円（前年度 14,047,979千円）で、381,588千円 2.7%の増となった。これは、児童福祉費で児童発達支援センターつくし学園整備事業費（前年度 226,966千円）の皆減などによる 34,988千円 0.5%の減、生活保護費で生活保護扶助費 1,314,264千円（前年度 1,332,897千円）の減などによる 21,533千円 1.5%の減はあったが、社会福祉費では、国民健康保険事業特別会計繰出金 533,980千円（前年度 557,362千円）の減などがあるものの、障がい者等自立支援事業費 1,803,195千円（前年度 1,729,797千円）、臨時福祉給付金給付事業費 313,588千円（前年度 90,738千円）、地域介護・福祉空間整備等事業費 43,374千円（前年度 0千円）の増などにより、438,069千円 7.5%の増となったためである。

衛生費は 3,062,729千円（前年度 3,070,261千円）で、予防接種事業費 305,296千円（前年度 288,804千円）、知多南部広域環境組合負担金 55,192千円（前年度 31,033千円）の増などはあるものの、ごみ収集処理事業費 921,524千円（前年度 966,724千円）の減などにより、7,532千円 0.2%の減となった。

農林水産業費は 209,825千円（前年度 166,840千円）で、畜産奨励事業費 46,194千円（前年度 1,752千円）などにより、42,985千円 25.8%の増となった。

商工費は 758,318千円（前年度 1,030,414千円）で、観光施設費 210,863千円（前年度 133,512千円）、商店街活性化推進事業費 30,549千円（前年度 4,000千円）の増などはあるものの、企業立地・創業支援事業費 5,831千円（前年度 315,959千円）の減、地域消費喚起・生活支援事業費（前年度 89,216千円）の皆減などにより、272,096千円 26.4%の減となった。

土木費は 6,792,691千円（前年度 6,024,196千円）で、768,495千円 12.8%の増となった。これは、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金（前年度 590,812千円）の皆減などがあるものの、道路舗装事業費 324,037千円（前年度 128,089千円）、J R半田駅前土地区画整理事業費 851,512千円（前年度 0千円）、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 544,990千円（前年度 444,926千円）などの増によるものである。

消防費は 1,192,380千円（前年度 1,152,945千円）で、知多中部広域事務組合消防事務負担金 1,023,877千円（前年度 998,118千円）、消防団費 85,489千円（前年度 76,741千円）、災害対策費 41,885千円（前年度 35,596千円）などにより、39,435千円 3.4%の増となった。

教育費は 4,071,820千円（前年度 3,633,330千円）で、幼稚園園舎等改築事業費（前年度 43,388千円）の皆減、上池公民館改築事業費 7,909千円（前年度 224,234千円）の減などがあるものの、小学校改修事業費 52,057千円（前年度 98,064千円）、小学校体育館等改修事業費 434,876千円（前年度 150,651千円）、中学校体育館等改築事業費 84,015千円（前年度 7,344千円）、福祉文化会館管理運営費 410,518千円（前年度 179,364千円）の増などにより、438,490千円 12.1%の増となった。

公債費は 2,415,764千円（前年度 1,914,133千円）で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものは減少したが、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、同特別会計の償還金を引き継いだため、501,631千円 26.2%の増となった。

## 【 歳出（性質別） 】

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	5,117,353	13.7%
扶助費	8,861,228	23.7%
公債費	2,415,764	6.5%
小計（義務的経費）	16,394,345	43.9%
物件費	5,593,152	15.0%
維持補修費	547,398	1.5%
補助費等	4,897,658	13.1%
積立金	1,138,745	3.1%
投資及び出資金・貸付金	1,433,775	3.8%
繰出金	3,449,472	9.2%
小計（人件費～繰出金）	33,454,545	89.6%
投資的経費	3,903,344	10.4%
【 内 訳 】		
・うち人件費	170,535	0.5%
○普通建設事業費	3,903,344	10.4%
・うち補助事業費	1,523,122	4.1%
・うち単独事業費	2,366,493	6.3%
・うち県営事業負担金	13,729	0.0%
・うち受託事業費	0	0.0%
○災害復旧事業費	0	0.0%
合 計	37,357,889	100.0%

歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 16,394,345千円（前年度 15,795,717千円）で、598,628千円 3.8%の増、構成比としては 43.9%（前年度 41.9%）で、2.0ポイント増加した。

人件費は 5,117,353千円（前年度 5,317,062千円）で、199,709千円 3.8%の減となった。これは、支給率を3%から6%に変更したことによる地域手当137,168千円（前年度 67,517千円）の増などはあるものの、退職者数減による退職手当 403,918千円（前年度 671,321千円）などの減少による。

扶助費は 8,861,228千円（前年度 8,564,522千円）で、296,706千円 3.5%の増となった。これは、老人福祉費関連で、後期高齢者福祉医療費給付金 177,285千円（前年度 187,140千円）の減はあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費 238,170千円（前年度 0千円）の増などにより 79.7%増の 502,880千円（前年度 279,820千円）、児童福祉費関連で、子育て世帯臨時特例給付金給付費（前年度 46,623千円）の皆減などはあるものの、児童発達支援等事業給付費 323,369千円（前年度 264,018千円）、地域型保育給付費 56,440千円（前年度 2,426千円）の増などにより 1.4%増の 4,637,651千円（前年度 4,575,039千円）、生活保護費関連が、生活扶助費 407,647千円（前年度 416,568千円）、医療扶助費 655,275千円（前年度 667,716千円）の減などにより 1.4%減の 11,314,264千円（前年度 1,332,898千円）となったことなどによる。

公債費は 2,415,764千円（前年度 1,914,133千円）で、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、同事業の地方債残高を引き継いだ結果、501,631千円 26.2%の増となった。内訳は、地方債償還元金 2,256,375千円（前年度 1,760,376千円）、地方債償還利子 159,384千円（前年度 153,753千円）、一時借入金等利子 5千円（前年度 4千円）であった。

物件費は 5,593,152千円（前年度 5,370,828千円）で、情報システム作業委託料 62,964千円（前

年度 4,147千円)、成年後見利用促進事業委託料 39,897千円(前年度 0千円)、J R半田駅前土地区画整理事業調査業務委託料 33,343千円(前年度 0千円)などの増により、222,324千円 4.1%の増となった。

維持補修費は 547,398千円(前年度 615,679千円)で、粗大ごみ処理施設補修工事 54,336千円(前年度 24,554千円)などの増はあるものの、最終処分場汚水処理施設補修工事(前年度 6,610千円)の皆減、ごみ焼却処理施設補修工事 89,143千円(前年度 148,824千円)、道路維持修繕工事 120,688千円(前年度 130,674千円)の減などにより、68,281千円 11.1%の減となった。

補助費等は 4,897,658千円(前年度 3,319,188千円)で、1,578,470千円 47.6%の増であった。これは、企業再投資促進補助金(前年度 314,815千円)が皆減となったものの、下水道事業の企業会計化に伴う下水道事業会計補助金及び負担金 1,913,632千円(前年度 0千円)が増加したことなどによるものである。

積立金は 1,138,745千円(前年度 1,334,161千円)で、公共施設整備基金積立金 1,059,754千円(前年度 1,212,453千円)、半田赤レンガ建物基金積立金 23,519千円(前年度 61,156千円)の減などにより、195,416千円 14.6%の減であった。

投資及び出資金・貸付金は 1,433,775千円(前年度 312,896千円)で、下水道事業の企業会計化に伴う下水道事業会計出資金 1,139,284千円(前年度 0千円)の増などにより 1,120,879千円 358.2%の大幅増となった。

繰出金は 3,449,472千円(前年度 6,897,912千円)で、3,448,440千円 50.0%の減であった。これは、介護給付費繰出金 879,220千円(前年度 842,248千円)などで増はあったものの、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金(前年度 590,812千円)、下水道事業特別会計繰出金(前年度 3,049,807千円)の皆減などによるものである。

投資的経費のうち普通建設事業費は 3,903,344千円(前年度 4,047,107千円)で、143,763千円 3.6%の減となった。このうち補助事業費は、舗装修繕工事 142,551千円(前年度 28,200千円)、J R半田駅前土地区画整理用地取得費 332,221千円(前年度 0千円)、小学校体育館天井等改修工事 405,663千円(前年度 124,776千円)などの増はあるものの、半田赤レンガ建物整備工事(前年度 817,337千円)、上池公民館改築工事(前年度 190,405千円)の皆減などにより 1,523,122千円(前年度 1,699,619千円)となり、176,497千円 10.4%の減となった。

単独事業費は、新庁舎外構・駐車場整備工事(前年度 416,807千円)、児童発達支援センターつくし学園増築等工事(前年度 222,467千円)などの皆減はあるものの、J R半田駅前土地区画整理用地取得費 478,184千円(前年度 0千円)、福祉文化会館施設改修工事 259,129千円(前年度 31,936千円)などにより 2,366,493千円(前年度 2,342,484千円)となり、24,009千円 1.0%の増となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の平成29年度へは、住民基本台帳事務事業始め13事業 389,717千円を繰越明許費として繰り越した。